

1. 水銀は、元素としての Hg が生体に毒性を表す（化学的状況により程度の差こそあれ）との認識に則って規制すべきであることが、欧州・米国における規制 前後の水銀（金属）と水銀化合物の流通量の変化から明らかとなった。よって、水銀は水銀（金属）と水銀化合物の総体を対象にする必要がある。
2. 組み込み製品を含むあらゆる輸入品に含まれる部品の水銀については、使用中の暴露は考える必要が無く、問題は廃棄での取り扱いの問題だけである。よって、「廃棄の際の分別が可能となる表示を行う事で対応する」という原則を明記する必要がある。航空機やバスなど大型機器の場合、解体を義務付け、解体時に部品ごとに水銀含有の有無を明記することを義務付ける。小型のもので、そのまま廃棄することが前提のものは、その物自体に水銀表示をすることを義務付ける
3. 日本が水俣病を引き起こした根源に、経済活動優先による対応の遅れが存在したことに鑑み、経済界は、その反省に立っての、国内外に対する精神的な先導性を示す必要がある。すなわち、国内外の規制の差を問題にすることなく、地球規模での可能な限りの水銀の環境排出の低減を目標とする意志表示が求められる。この観点から、深掘りの政策を実施することが要求される。
その際に、国際的な先導性を輸出品に明記するために、
「Made in Japan」に続き「LoHg」なるロゴを追加し、
「Made in Japan LoHg」を制定し、水俣条約締結と組みにして国内向けには AC 等の機関によるキャンペーン、国際的には首相の談話を筆頭に、適切な外交ルートを通じて 2020 までの間、継続的にキャンペーンをおこなう。
これにより、深掘り対応企業の先取性と企業イメージの高揚を図り、促販の期待につなげる。
この様な、日本企業の先導性を国際的に示すことで、海外の優良企業（Rolex など）から順次、深掘り製品を使用するようになる事が期待される。